

平成29年度

財 務 諸 表

第2期事業年度

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び教職員の給与の明細	12
15. 開示すべきセグメント情報	12
16. 業務費及び一般管理費の明細	12
17. 寄附金の明細	14
18. 受託研究の明細	15
19. 共同研究の明細	15
20. 受託事業等の明細	15
21. 科学研究費補助金等の明細	15
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		406,380,000
建物	1,116,362,192	
減価償却累計額	<u>△ 147,276,601</u>	969,085,591
構築物	12,701,878	
減価償却累計額	<u>△ 1,072,782</u>	11,629,096
工具器具備品	66,279,231	
減価償却累計額	<u>△ 10,757,326</u>	55,521,905
図書		54,815,555
有形固定資産合計		<u>1,497,432,147</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		11,267,318
無形固定資産合計		<u>11,267,318</u>

固定資産合計 1,508,699,465

II 流動資産

現金及び預金		87,603,645
未収入金		<u>4,039,378</u>

流動資産合計 91,643,023

資産合計 1,600,342,488

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,623,303
資産見返補助金等	69,949,949
資産見返寄附金	21,217,544
資産見返物品受贈額	52,038,123
長期リース債務	11,432,954
資産除去債務	16,956,000

固定負債合計 182,217,873

II 流動負債

授業料債務	3,153,934
寄附金債務	464,705
未払金	39,901,739
前受金	292,496
預り科学研究費補助金	510,045
預り金	12,120,086
リース債務	3,810,984

流動負債合計 60,253,989

負債合計

242,471,862

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,469,420,000
資本金合計	<u>1,469,420,000</u>

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額	<u>△ 146,749,398</u>
資本剰余金合計	<u>△ 146,749,398</u>

III 利益剰余金

目的積立金	27,276,320
当期末処分利益	7,923,704
(うち当期総利益)	(7,923,704)

利益剰余金合計 35,200,024

純資産合計

1,357,870,626

負債純資産合計

1,600,342,488

損益計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費 56,887,492

研究経費 9,503,343

教育研究支援経費 58,753,351

受託研究費 1,792,538

役員人件費 26,966,032

教員人件費 214,895,187

職員人件費 106,123,010

474,920,953

一般管理費

94,753,935

経常費用合計

569,674,888

経常収益

運営費交付金収益

307,080,000

授業料収益

137,688,716

入学金収益

35,834,000

検定料収益

13,643,000

受託研究等収益

市からの受託研究等収益 220,000

その他の団体からの受託研究等収益 1,572,538

1,792,538

補助金等収益

62,132,997

寄附金収益

225,246

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 184,074

資産見返補助金等戻入 1,253,590

資産見返寄附金戻入 6,778,964

8,216,628

雑益

財産貸付料収益 6,268,196

科学研究費間接経費収益 870,300

その他雑益 3,846,971

10,985,467

経常収益合計

577,598,592

経常利益

7,923,704

当期純利益

7,923,704

当期総利益

7,923,704

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 115,815,286
	人件費支出	△ 346,314,465
	その他の業務支出	△ 89,311,567
	運営費交付金収入	307,080,000
	授業料収入	148,530,300
	入学金収入	35,834,000
	検定料収入	13,643,000
	受託研究等収入	1,457,393
	補助金等収入	125,259,104
	寄附金収入	225,246
	預り科学研究費補助金等収入	99,519
	その他の業務収入	23,664,906
	業務活動によるキャッシュ・フロー	104,352,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 72,113,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,113,480
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,810,984
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,810,984
IV	資金増減額	28,427,686
V	資金期首残高	59,175,959
VI	資金期末残高	87,603,645

利益の処分に関する書類(案)

(第2期)

(単位：円)

I 当期未処分利益		7,923,704
当期総利益	7,923,704	
II 利益処分額		
(1) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	7,923,704	7,923,704

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	474,920,953	
一般管理費	94,753,935	569,674,888

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 137,688,716	
入学金収益	△ 35,834,000	
検定料収益	△ 13,643,000	
受託研究等収益	△ 1,792,538	
寄附金収益	△ 225,246	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 184,074	
資産見返寄附金戻入	△ 6,778,964	
雑益	△ 10,115,167	△ 206,261,705

業務費用合計 363,413,183

II 損益外減価償却相当額 75,258,699

III 引当外賞与増加見積額 △ 856,679

IV 引当外退職給付増加見積額 6,821,629

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 612,135

VI 行政サービス実施コスト 445,248,967

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	20,234,841 円
2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	13,951,129 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	87,603,645 円
資金期末残高	<u>87,603,645 円</u>
2 重要な非資金取引	
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	19,054,922 円
(2) 資産除去債務の計上	16,956,000 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	87,603,645	87,603,645	-
(2) 未払金	(39,901,739)	(39,901,739)	-

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 貸借等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等により、アスベストを当該建物から撤去する際に発生する費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間に応じて9年と見積もり、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しています。なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	0円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,956,000円
時の経過による調整額	0円
期末残高	16,956,000円

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,063,040,000	16,956,000	-	1,079,996,000	146,749,398	75,258,699	-	-	-	933,246,602	(注1)
	計	1,063,040,000	16,956,000	-	1,079,996,000	146,749,398	75,258,699	-	-	-	933,246,602	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,875,935	29,490,257	-	36,366,192	527,203	507,845	-	-	-	35,838,989	(注2)
	構築物	4,069,978	8,631,900	-	12,701,878	1,072,782	560,367	-	-	-	11,629,096	(注3)
	工具器具備品	15,008,048	51,271,183	-	66,279,231	10,757,326	7,693,281	-	-	-	55,521,905	(注4)
	図書	53,416,964	1,398,591	-	54,815,555	-	-	-	-	-	54,815,555	
	計	79,370,925	90,791,931	-	170,162,856	12,357,311	8,761,493	-	-	-	157,805,545	
非償却資産	土地	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	
	計	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	
有形固定資産 合計	土地	406,380,000	-	-	406,380,000	-	-	-	-	-	406,380,000	
	建物	1,069,915,935	46,446,257	-	1,116,362,192	147,276,601	75,766,544	-	-	-	969,085,591	
	構築物	4,069,978	8,631,900	-	12,701,878	1,072,782	560,367	-	-	-	11,629,096	
	工具器具備品	15,008,048	51,271,183	-	66,279,231	10,757,326	7,693,281	-	-	-	55,521,905	
	図書	53,416,964	1,398,591	-	54,815,555	-	-	-	-	-	54,815,555	
	計	1,548,790,925	107,747,931	-	1,656,538,856	159,106,709	84,020,192	-	-	-	1,497,432,147	
無形固定資産	ソフトウェア	16,048,072	1,694,973	-	17,743,045	6,475,727	3,266,113	-	-	-	11,267,318	(注5)
	計	16,048,072	1,694,973	-	17,743,045	6,475,727	3,266,113	-	-	-	11,267,318	

(注1) 当期増加額の主なものは、資産除去債務（アスベスト）計上分（16,956,000円）によるものです。

(注2) 当期増加額の主なものは、メディアセンター改修（11,108,017円）、北近畿地域連携センター改修（2,092,000円）及びまちかどキャンパス改修（15,163,260円）によるものです。

(注3) 当期増加額の主なものは、4号館南側駐輪場拡幅工事（8,631,900円）によるものです。

(注4) 当期増加額の主なものは、メディアセンター改修（29,196,568円）及び教育用情報機器賃貸借（19,054,922円）によるものです。

(注5) 当期増加額の主なものは、メディアセンター図書システム更新（1,694,973円）によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7 引当金の明細
該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	16,956,000	-	16,956,000	基準第89条の特定「有」
合 計	-	16,956,000	-	16,956,000	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における現存資産の帳簿に含まれる除却費用16,956千円が含まれています。

9 保証債務の明細
該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福知山市出資金	1,469,420,000	-	-	1,469,420,000
	計	1,469,420,000	-	-	1,469,420,000
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 71,490,699	△ 75,258,699	-	△ 146,749,398
	差引計	△ 71,490,699	△ 75,258,699	-	△ 146,749,398

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	-	27,276,320	-	27,276,320	(注)
合 計	-	27,276,320	-	27,276,320	

(注) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期純利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	307,080,000	307,080,000	-	-	307,080,000	-
合 計	-	307,080,000	307,080,000	-	-	307,080,000	-

12-2 運営費交付金収益の明細

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	307,080,000	307,080,000
合 計	307,080,000	307,080,000

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
京都府 1まち1キャンパス事業補助金	3,150,000	-	-	-	-	3,150,000	
京都府 大学等キャリア教育支援事業補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
福知山市 福知山公立大学「学びの拠点」推進事 業補助金	122,794,000	-	63,911,003	-	-	58,882,997	
合計	126,044,000	-	63,911,003	-	-	62,132,997	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	24,786,200	3	-	-
	非常勤	715,540	4	-	-
	計	25,501,740	7	-	-
教職員	常勤	246,635,071	36	-	-
	非常勤	23,231,857	23	-	-
	計	269,866,928	59	-	-
合計	常勤	271,421,271	39	-	-
	非常勤	23,947,397	27	-	-
	計	295,368,668	66	-	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費は含んでおりません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	8,476,206
雑誌費	569,319
印刷製本費	1,475,002

水道光熱費	9,520,443	
旅費交通費	3,088,820	
通信運搬費	1,467,640	
賃借料	7,505,103	
委託費	1,688,720	
福利厚生費	96,250	
保守費	2,259,900	
修繕費	5,005,702	
諸会費	272,140	
支払手数料	400,710	
報酬・委託・手数料	1,125,174	
奨学費	1,204,800	
減価償却費	5,412,899	
雑費	7,318,664	56,887,492
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	2,374,979	
雑誌費	1,102,039	
印刷製本費	700,860	
水道光熱費	1,552,690	
旅費交通費	1,659,379	
通信運搬費	118,789	
賃借料	25,700	
修繕費	525,424	
諸会費	1,016,090	
会議費	5,500	
支払手数料	37,508	
報酬・委託・手数料	181,018	
雑費	203,367	9,503,343
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	24,865,806	
雑誌費	1,776,411	
印刷製本費	3,326,180	
水道光熱費	6,919,769	
旅費交通費	675,922	
通信運搬費	283,310	
賃借料	694,406	
委託費	612,903	
修繕費	13,170,990	
広告宣伝費	212,840	
諸会費	132,200	
報酬・委託・手数料	665,124	
減価償却費	1,021,760	
雑費	4,395,730	58,753,351
<hr/>		
受託研究費		1,792,538

役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	18,479,760		
賞与	6,300,000		
法定福利費	1,470,732	26,250,492	
非常勤役員人件費			
役員報酬		715,540	26,966,032
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	130,142,925		
賞与	44,734,365		
退職金	941,060		
法定福利費	34,328,330	210,146,680	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	4,735,681		
法定福利費	12,826	4,748,507	214,895,187
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	55,613,516		
賞与	16,279,357		
法定福利費	14,696,809	86,589,682	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	18,508,062		
法定福利費	1,025,266	19,533,328	106,123,010
一般管理費			
消耗品費		8,487,143	
雑誌費		71,657	
印刷製本費		7,690,244	
水道光熱費		8,061,370	
旅費交通費		2,901,978	
通信運搬費		4,847,240	
賃借料		3,280,840	
委託費		19,128,080	
福利厚生費		365,926	
保守費		2,909,520	
修繕費		1,507,957	
損害保険料		121,279	
広告宣伝費		14,563,512	
諸会費		1,114,850	
支払手数料		785,984	
報酬・委託・手数料		6,431,663	
租税公課		11,250	
減価償却費		5,592,947	
雑費		6,880,495	94,753,935

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	277,975	9	現物寄附52,729円 (1件)
合 計	277,975	9	

18 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	1,792,538	1,792,538	-
合 計	-	1,792,538	1,792,538	-

19 共同研究の明細

該当事項はありません。

20 受託事業等の明細

該当事項はありません。

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究B	(250,000) 75,000	(1)	
基盤研究C	(1,251,000) 375,300	(4)	
若手研究B	(200,000) 60,000	(1)	
研究成果公開促進費（データベース）	(1,800,000) 0	(1)	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) 360,000	(1)	
合 計	(4,701,000) 870,300	(8)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	-	
預金	87,603,645	
合 計	87,603,645	

22-2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	7,196,515	
業務費	15,241,332	
一般管理費	11,076,676	
受託研究費	408,455	
固定資産	1,777,693	
その他	4,201,068	
合 計	39,901,739	